



## 平成18年 2月期 決算短信(連結)

平成18年 4月13日

上場会社名 わらべや日洋株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.warabeya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 陶 新二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 窪田 彰二

TEL (042) 345-3131

決算取締役会開催日 平成18年 4月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 2月期の連結業績(平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	135,950	6.7	1,640	55.6	1,384	60.8
17年 2月期	127,385	6.6	3,690	22.6	3,535	26.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	401	71.5	22.97	22.64	1.8	2.5	1.0
17年 2月期	1,406	10.1	95.94	94.74	7.4	7.0	2.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 2月期 - 百万円 17年 2月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 16,057,707株 17年 2月期 13,933,956株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	58,819	24,537	41.7	1,498.66
17年 2月期	50,588	19,618	38.8	1,403.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 16,351,586株 17年 2月期 13,931,924株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	3,100	8,794	5,749	4,805
17年 2月期	1,386	4,063	410	4,734

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 2月期の連結業績予想(平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,144	1,796	906
通期	145,560	2,737	1,318

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円60銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7頁を参照して下さい。

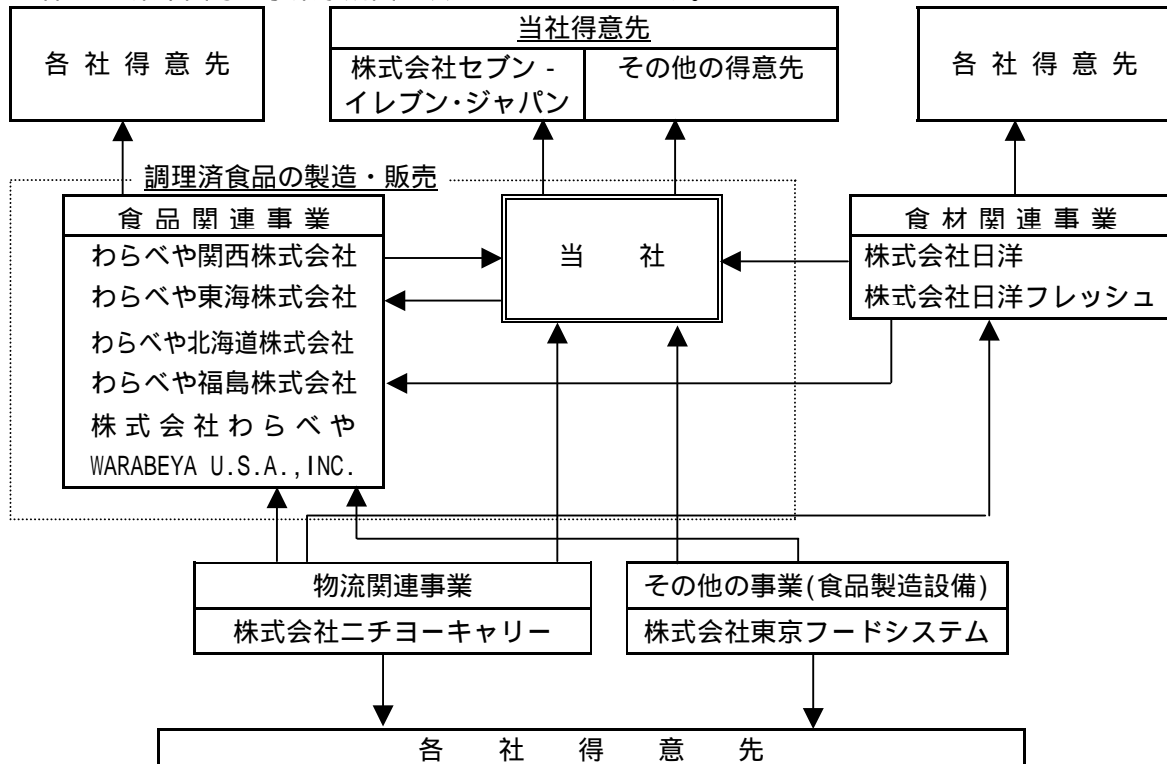
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社および関連会社1社で構成されております。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法については「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
	調理済食品の製造、販売	WARABEYA U.S.A., INC.
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリー
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、“食”を中心とした豊かで健康的な食文化の向上に貢献することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要経営課題として、美味しく、安全で安心な商品の提供に努めております。

当社グループはグループ企業間の連携・協調を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に添えてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策と位置付け、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境へ配慮した設備投資および新素材・新商品の研究開発費用等に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%を経営指標として努力を重ねてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

現状の厳しい経営環境や、急速に進む社会変革などを踏まえ、いかなる環境にも対応できる経営体質を作り、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

新規エリア進出やスーパーマーケット向け惣菜事業、和菓子事業などの新規事業への対応に積極的に取り組むと同時に、新村山工場（仮称）操業開始（平成19年4月予定）による既存工場の再編により、効率的な生産体制を確立してまいります。

また、消費者の“食”に対する「安全・安心」志向の高まりに対応すべく、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を強化しております。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化や物流の効率化など、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境や市場の変化、消費者の動向にすばやく対応するため、経営判断の迅速かつ適正な意思決定を図ると同時に、経営の透明性・健全性の観点から、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題と認識し、取締役会および監査役会の機能向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

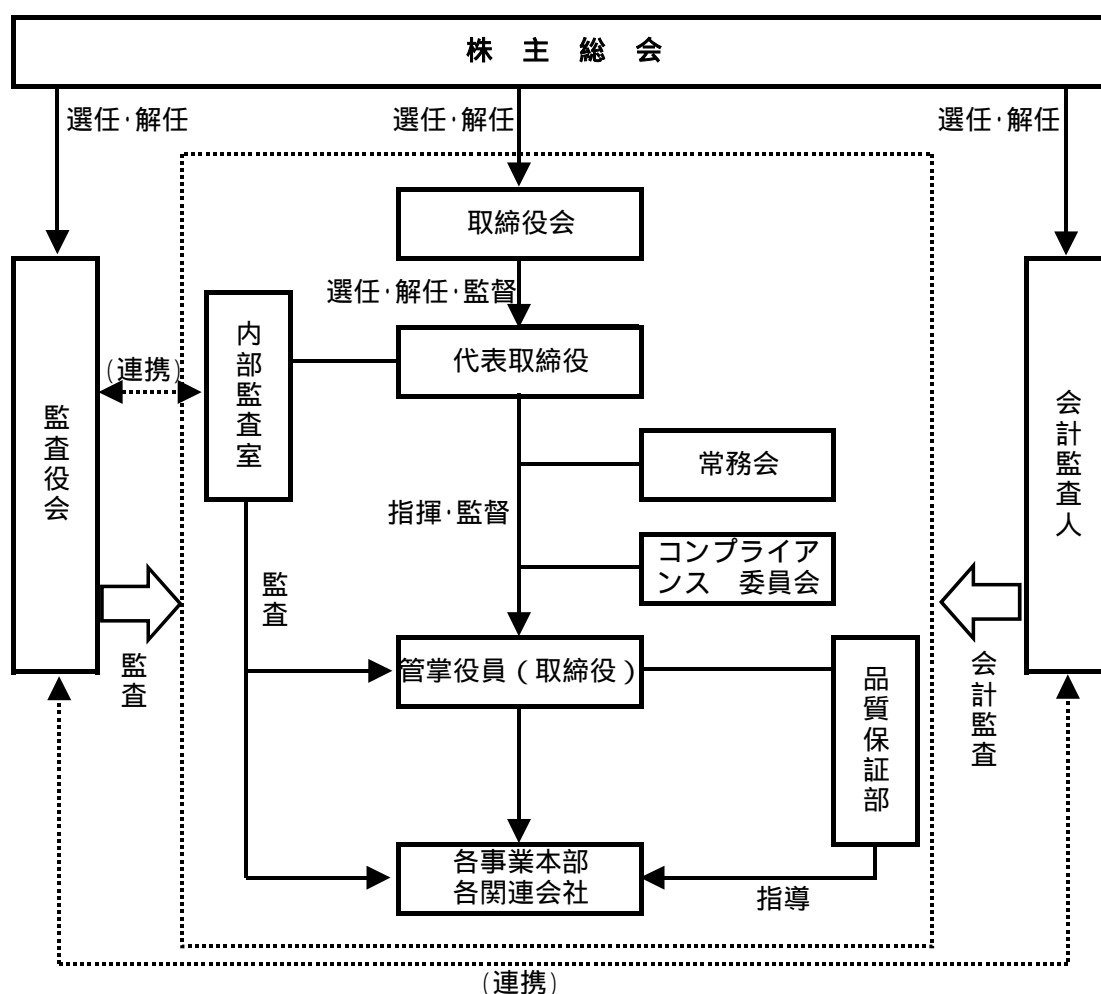
1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。

グループの中心企業である当社は、経営上の重要事項につきまして、月1回の定例取締役会や適宜開催する取締役会で審議し、会社の基本方針の決定および業務執行の管理・監督を行っております。取締役会は取締役12名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するため「常務会」（週1回以上の開催）を設置し、業務執行機能の迅速化を図っております。

コーポレート・ガバナンスの体制図は次のとおりであります。



## 2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実とコンプライアンス機能の強化を図るため、2004年9月に外部の有識者を含めた「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。当社は3つの「コンプライアンスの基本方針」を制定し、「安全」「安心」「高品質」な製品作りを実践し、お客様の信頼を得る業務執行体制を構築しております。

### 【コンプライアンスの基本方針】

- 私たちは、未来をみつめた「豊かな食」をめざし、本事業のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、社会に貢献する事業を効果的、継続的に推進するとともに、健全な事業運営を行っていきます。
- 私たちは、顧客のニーズの追求と信頼を大切に、満足の得られる創造的な社内風土を醸成します。
- 私たちは、顧客の安全と衛生を第一とし、新鮮で美味しい製品を適正な価格で提供していきます。

また、当社グループは食品の安全確保のため品質保証部を設置しております。品質保証部は、当社グループの食品製造工場のみならず、国内外仕入先の製造拠点の衛生・品質管理、製造工程管理について支援・指導しております。

さらに、仕入先に対しては食品衛生法、JAS法はもとより当社グループ独自の規格に適合した商品の納入を義務付けております。

## 3. 監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役監査および内部監査の組織は、社外監査役2名を含む監査役4名と内部監査室1名であります。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき実施しております。

監査役会は、定時監査役会を原則年2回、臨時監査役会を必要に応じて開催し、監査方針の決定、会計監査人または取締役等からの報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果などについて監査役相互で意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、当社内部監査規程、内部監査実施要領に基づき、監査役監査と役割調整を図りながら、各業務担当部門および子会社に対して内部監査を定期的の実施し、監査結果、改善事項等を報告する体制となっております。

なお、会計監査人とは必要の都度、情報交換を行うなどの相互連携を図っております。

また、業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数  
土肥 準三（継続監査年数 16年）  
米山 昌良（継続監査年数 3年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、会計士補 4名

## 4. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬の金額は134,642千円であり、監査役に対する年間報酬の金額は33,300千円であります。

## 5. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,200千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 土屋 章は、当社株式を本人名義で3,620株保有しております。

社外監査役 谷村 正人は、当社株式を本人名義で100株保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み、最近1年間における実施状況

1. 当事業年度において、取締役会を21回、監査役会を4回開催いたしました。
2. コンプライアンス委員会を1回開催いたしました。
3. 個人情報保護規程を制定し、総括個人情報管理者および個人情報管理者を任命の上、個人情報の保護および適切な運営の徹底を図りました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資は増加し、個人消費についても持ち直しの動きがみられました。また、企業の採用意欲は強まりつつあり、雇用環境においても改善に広がりを見せるなど、景気は全般的に回復基調で推移いたしました。

しかしながら、食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザ等、食の安全・安心に関わる不安定要因に加え、異業態からの新規参入など企業間の販売競争が激化し、原油価格の高騰による素材価格、燃料の上昇など経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により、高品質で価値ある商品づくりに取り組んでまいりました。特に食品関連事業におきましては、地域特性を踏まえた新商品も含め、より原価を意識した商品開発に注力するとともに、コストダウンを強力に推し進めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,359億5千万円（対前期比85億6千5百万円、6.7%増）となりました。しかしながら経常利益につきましては、販売価格の低下などの影響により13億8千4百万円（対前期比21億5千万円、60.8%減）、当期純利益は、4億1百万円（対前期比10億5百万円、71.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下の通りであります。なお、従来その他の事業に含めておりました物流関連事業につきましては、業容が拡大したことに伴い、当期よりその他の事業から区分して記載することといたしました。

##### 【食品関連事業】

食品関連事業では、消費者のニーズに応えるべく価値ある商品づくりを目指し、新商品の開発ならびに既存商品のリニューアルを積極的に展開してまいりました。

さらに、当期より連結子会社となったわらべや北海道株式会社および株式会社わらべによる市場の開拓、ならびに東海地域における業容の拡大などに伴い、増収となりました。この結果、売上高は1,015億4千1百万円（対前期比72億2百万円、7.6%増）となりました。しかしながら利益面におきましては、販売価格の低下、それに伴う固定費の負担増およびわらべや北海道株式会社での火災の影響などにより、営業利益は8億8千万円（対前期比20億3千万円、69.8%減）となりました。

##### 【食材関連事業】

食材関連事業では、多様化する消費者のニーズを的確に捉え、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した素材開発に努めております。特に海外市場からの調達も視野に入れた新規材料の開発も手がけ、積極的な営業活動を展開するとともに、材料の品質維持・向上を図り、経営効率の追求も併せて推し進めてまいりました。

しかしながら、一部水産加工品の需要減少により、売上高は229億1千8百万円（対前期比7億1千9百万円、3.0%減）となりました。

利益面におきましては、セグメント間売上高の減少により、営業利益は1億6千9百万円（対前期比7千万円、29.3%減）となりました。

##### 【物流関連事業】

物流関連事業は、三木営業所他3ヶ所の新事業所開設により新規受注先を獲得するなど、積極

的な営業拡販を行いました。

この結果、売上高は87億7千4百万円(対前期比21億6千7百万円、32.8%増)となりました。

利益面におきましては、セグメント間売上高の減少及び立ち上げ費用増や原油高の影響もあり、営業利益は3億7千5百万円(対前期比4百万円、1.1%増)の微増に留まりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業とは食品製造設備関連事業であります。

食品製造設備関連事業は、グループ外取引が微減となり、売上高は27億1千7百万円(対前期比8千5百万円、3.0%減)となりました。一方、営業利益はセグメント間売上高の増加により、2億5千万円(対前期比7千6百万円、44.2%増)となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費を中心に自立的な景気拡大局面の継続が期待されます。

しかしながら、当食品業界におきましては、消費者のニーズの多様化、根強い低価格志向が継続し、引き続き厳しい販売競争が見込まれます。また、原油高による素材価格や燃料価格の高止まり懸念も残り、経営環境は依然厳しいものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと、消費者のニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化を目指してまいります。

食品関連事業におきましては、安全・安心はもとより、より原価を意識した高付加価値商品の開発に邁進するとともに、当期に参入した惣菜事業、和菓子事業の拡充を図ります。また、将来の生産効率強化の観点から、新村山工場(仮称)建設による既存工場の統廃合プロジェクトを推進いたします。

食材関連事業におきましては、引き続き原料、素材のトレーサビリティの確保に注力するとともに、メーカー機能を活かした新規素材の開発を図ります。特に、コスト意識を高め、海外加工拠点の見直しを推進いたします。

物流関連事業およびその他事業におきましては、新規エリアの拡大に合わせ、流通拠点の拡大整備、食品加工設備等の販売強化により、業容の拡大を強力に推進いたします。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高1,455億6千万円(対前期比7.1%増)、経常利益27億3千7百万円(対前期比97.6%増)、当期純利益13億1千8百万円(対前期比228.5%増)を見込んでおります。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		( 自 平成17年3月 1日 ) ( 至 平成18年2月28日 )	( 自 平成16年3月 1日 ) ( 至 平成17年2月28日 )	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100	1,386	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,794	4,063	4,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,749	410	5,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	17
現金及び現金同等物の増減額		70	2,267	2,337
現金及び現金同等物の期首残高		4,734	7,001	2,267
現金及び現金同等物の期末残高		4,805	4,734	70

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末より7千万円増加して48億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は31億円（前期は13億8千6百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は87億9千4百万円（前期は40億6千3百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は57億4千9百万円（前期は4億1千万円の増加）となりました。

これは主に、新株発行による収入、長期借入れによる収入によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 2 月 期	平成 17 年 2 月 期	平成 18 年 2 月 期
株主資本比率 (%)	36.6	38.8	41.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.6	64.0	45.6
債務償還年数 (年)	2.5	10.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	5.9	14.0

(注) 株主資本比率

: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は、株式会社セブン - イレブン・ジャパン（以下、セブン - イレブン・ジャパン）の加盟店および直営店であり、同社とは昭和 53 年 6 月以来、商品売買取引に関する契約に基づき継続的に取引をしております。

当社グループの連結会計年度における連結売上高のうち、セブン - イレブン・ジャパンへの売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。当社グループは同社の東海地区への出店に伴う商品の納入増およびわらべや北海道が加わったことにより、売上高は増加傾向にあり、今後もセブン - イレブン・ジャパンとは安定した取引関係を築いていくことに努めていく方針です。

一方で、セブン - イレブン・ジャパンの店舗展開、販売方針ならびに価格政策などの経営戦略が変更になった場合、同社店舗への納入に際して同業他社との競合が発生する等取引関係が変化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。こうした同社の戦略に業績が左右されやすいというリスクもあります。

（単位：百万円）

	平成15年2月期		平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)
株式会社セブン - イレブン・ジャパン の加盟店および直営店への売上高	82,268	73.7	88,633	74.2	91,727	72.0	98,041	72.1
連結総売上高	111,611	100.0	119,519	100.0	127,385	100.0	135,950	100.0
連結営業利益	1,984	1.8	3,009	2.5	3,690	2.9	1,640	1.2

## (2) 競合について

外食産業の市場規模は、ここ数年、景気低迷による消費者の外食支出の低下、BSE問題や食品偽装表示問題など消費者の食に対する不安要因、またハンバーガーチェーンに代表されるファーストフード、ファミリーレストラン、居酒屋、牛丼チェーンなど様々な業種・業態で商品の低価格化の進行により、縮小傾向にあります。外食市場が縮小傾向にあるのに対し、惣菜や弁当といった調理済み食品の持ち帰り需要はここ数年拡大しており、当社グループが属する中食業界は、外食市場の伸び率を上回って成長していると考えております。これは生活の24時間化、女性の社会進出と共働き世帯の増加、単身世帯の増加などライフスタイルの変化によって食生活の個食化が進展していることや、人口の高齢化による独居老人の増加などがその背景にあります。

しかしながら、最近では中食業界においても低価格競争が激化し、また大手スーパーマーケット、惣菜専門店、持ち帰り弁当店や事業所向けの弁当給食、宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・利便性・品質・サービス内容等を巡り、競合状態は激化しつつあるものと認識しております。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、新しい時代の食のライフプランナーとして、「高品質・豊かな食生活の提案」をモットーに、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上および食品表示や「トレーサビリティ」の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格のさらなる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (3) 食材について

食材につきましては、BSE、鳥インフルエンザや残留農薬問題等に代表されるように、その安全性が疑われる問題の発生や冷夏など予測し得ない気候の変化により、需給関係に変動が生じる事態も想定されており、良質な食材を安定的に確保していくことが以前にも増して当社グループの属する業界の重要な関心事項となってきております。当社グループは、食材の安全性および安定的な確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。米を含めた食材構成の見直しなどにより食材価格変動の影響の回避に努めております。

## (4) 法的規制等について

当社グループが営んでいる食品事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、最近のBSE、鳥インフルエンザや残留農薬問題等により高まってきております。当社グループは、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。国内26の工場で働く従業員に対して月1回以上の細菌検査を実施しているほか、ISO9001の認定を受けた品質マネジメントシステム、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式／食品製造工程の品質管理プログラムの一つ）の手法に基づいた衛生管理を実施し、原材料の仕入から製品の完成まで厳しい基準のもとに衛生管理の徹底につとめ、品質の向上に取り組んでおります。今後「食品衛生法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 設備投資計画について

当社グループのこれまでの設備投資は、セブン・イレブン・ジャパンの業容拡大に伴う新工場建設、生産能力の増強、生産の合理化、更新投資が中心であり、その設備投資額は平成15年2月期63億6千6百万円、平成16年2月期21億1千万円、平成17年2月期40億9千1百万円でありました。

しかし、平成18年2月期につきましては、さらなる生産の合理化のための新工場用の土地取得、およびイトーヨーカ堂への販路拡大のための新工場の建設を行い、設備投資総額は86億2千6百万円となりました。

また、平成19年2月期につきましては、新工場建設を計画しており、設備投資総額は44億4百万円を予定しております。

当該設備投資は、当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>20,882</b>	<b>35.5</b>	<b>20,525</b>	<b>40.6</b>	<b>356</b>	<b>1.7</b>
現金及び預金	4,805		4,752		52	
受取手形及び売掛金	11,883		11,529		353	
たな卸資産	2,270		2,898		627	
繰延税金資産	352		355		3	
その他	1,572		989		582	
貸倒引当金	1		1		0	
<b>固定資産</b>	<b>37,827</b>	<b>64.3</b>	<b>29,984</b>	<b>59.3</b>	<b>7,843</b>	<b>26.2</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,854</b>	<b>54.2</b>	<b>25,406</b>	<b>50.2</b>	<b>6,448</b>	<b>25.4</b>
建物及び構築物	14,643		11,975		2,668	
機械装置及び運搬具	4,585		3,561		1,024	
土地	12,283		7,982		4,300	
建設仮勘定	118		1,700		1,581	
その他	223		186		36	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,018</b>	<b>1.7</b>	<b>289</b>	<b>0.6</b>	<b>729</b>	<b>251.8</b>
連結調整勘定	662		-		662	
その他	356		289		66	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,954</b>	<b>8.4</b>	<b>4,288</b>	<b>8.5</b>	<b>665</b>	<b>15.5</b>
投資有価証券	647		524		122	
繰延税金資産	1,775		1,789		13	
その他	2,535		1,976		559	
貸倒引当金	4		1		2	
<b>繰延資産</b>	<b>109</b>	<b>0.2</b>	<b>78</b>	<b>0.1</b>	<b>31</b>	<b>39.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,819</b>	<b>100.0</b>	<b>50,588</b>	<b>100.0</b>	<b>8,231</b>	<b>16.3</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 (平成17年2月28日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	21,880	37.2	23,036	45.5	1,155	5.0
支払手形及び買掛金	8,063		8,519		456	
短期借入金	6,807		8,528		1,721	
未払金	4,737		3,065		1,671	
未払法人税等	478		684		206	
その他	1,795		2,237		442	
固定負債	12,387	21.1	7,919	15.7	4,467	56.4
社 債	150		150		-	
長期借入金	10,400		6,064		4,335	
退職給付引当金	1,474		1,297		177	
役員退職慰労引当金	311		356		45	
その他	50		50		-	
負債合計	34,268	58.3	30,956	61.2	3,311	10.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	13	0.0	12	0.0	0	6.3
(資本の部)						
資 本 金	7,106	12.1	4,750	9.4	2,356	49.6
資本剰余金	7,201	12.2	4,848	9.6	2,352	48.5
利益剰余金	10,186	17.3	10,098	20.0	87	0.9
其他有価証券評価差額金	73	0.1	29	0.1	103	-
為替換算調整勘定	16	0.0	39	0.1	22	57.5
自己株式	13	0.0	10	0.0	3	32.4
資本合計	24,537	41.7	19,618	38.8	4,918	25.1
負債、少数株主持分及び資本合計	58,819	100.0	50,588	100.0	8,231	16.3

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	135,950	100.0	127,385	100.0	8,565	6.7
売 上 原 価	117,994	86.8	108,445	85.1	9,548	8.8
売 上 総 利 益	17,956	13.2	18,939	14.9	983	5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,316	12.0	15,248	12.0	1,067	7.0
営 業 利 益	1,640	1.2	3,690	2.9	2,050	55.6
営 業 外 収 益	620	0.5	558	0.4	62	11.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39		13		25	
そ の 他	581		544		36	
営 業 外 費 用	876	0.7	713	0.5	162	22.7
支 払 利 息	220		221		1	
そ の 他	655		492		163	
経 常 利 益	1,384	1.0	3,535	2.8	2,150	60.8
特 別 利 益	45	0.0	-	-	45	-
火 災 保 険 差 益	45		-		45	
特 別 損 失	188	0.1	1,018	0.8	829	81.5
役 員 退 職 慰 労 金	35		-		35	
火 災 損 失	49		-		49	
た な 卸 資 産 処 分 損	102		-		102	
減 損 損 失	-		1,018		1,018	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,242	0.9	2,517	2.0	1,274	50.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	894	0.6	1,530	1.2	636	41.6
法 人 税 等 調 整 額	53	0.0	422	0.3	368	87.2
少 数 株 主 利 益	1	0.0	2	0.0	1	52.3
当 期 純 利 益	401	0.3	1,406	1.1	1,005	71.5

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	4,848	4,848	-
資本剰余金増加高	2,352	-	2,352
増資による新株の発行	2,257	-	2,257
新株予約権行使による 新株の発行	95	-	95
資本剰余金期末残高	7,201	4,848	2,352
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	10,098	8,971	1,127
利益剰余金増加高	401	1,406	1,005
当期純利益	401	1,406	1,005
利益剰余金減少高	313	279	34
配当金	243	203	40
取締役賞与	69	75	5
利益剰余金期末残高	10,186	10,098	87

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,242	2,517	1,274
減価償却費		2,544	2,370	174
減損損失		-	1,018	1,018
連結調整勘定償却額		110	-	110
貸倒引当金増減額		3	2	1
退職給付引当金増減額		56	67	10
役員退職慰労引当金増減額		45	38	83
受取利息及び受取配当金		39	13	25
支払利息		220	221	1
火災保険差益		45	-	45
有形固定資産除却損		136	211	74
売上債権の増減額		10	306	316
たな卸資産の増減額		653	1,146	1,800
仕入債務の増減額		772	783	10
取締役賞与支払額		70	76	5
その他		314	356	670
小 計		4,320	3,763	556
利息及び配当金の受取額		39	13	25
利息の支払額		221	235	14
火災保険金収入		78	-	78
法人税等の支払額		1,115	2,154	1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100	1,386	1,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,994	4,134	3,860
投資有価証券の取得による支出		25	80	54
貸付けによる支出		976	69	907
貸付金の回収による収入		75	331	256
定期預金等の預入れによる支出		4	24	20
定期預金等の払戻による収入		22	38	16
新規連結子会社株式取得による収入		136	-	136
その他		27	124	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,794	4,063	4,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,062	1,285	2,348
長期借入れによる収入		4,508	800	3,708
長期借入金の返済による支出		1,922	1,612	309
社債発行による収入		-	150	150
社債償還による支出		200	-	200
新株発行による収入		4,673	-	4,673
配当金の支払額		244	202	41
その他		3	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,749	410	5,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	17
現金及び現金同等物の増減額		70	2,267	2,337
現金及び現金同等物の期首残高		4,734	7,001	2,267
現金及び現金同等物の期末残高		4,805	4,734	70

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC. 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリア、株式会社東京フードシステム

なお、平成17年3月1日に株式取得により、わらべや北海道株式会社を連結子会社としております。また、平成17年3月25日に株式会社わらべやを設立し、連結子会社としております。

主要な非連結子会社名

株式会社サンフーズ横倉

なお、非連結子会社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち WARABEYA U.S.A., INC. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(I) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(II) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却

新株発行費

支出時全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

金利スワップ

当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、7年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,061 百万円	20,578 百万円
(2) 担保に供している資産 有形固定資産	12,176 百万円	12,488 百万円
(3) 保証債務	517 百万円	610 百万円

2. 連結損益計算書関係

平成 18 年 2 月期

該当ありません。

平成 17 年 2 月期

減損損失

当社グループは、工場、営業所、支店、賃貸資産（物件単位）及び遊休資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。

用途	種類	場所
遊休資産（旧工場）	土地・建物等	長野県東御市
遊休資産（旧工場）	土地・建物等	滋賀県坂田郡近江町
賃貸資産（事務所・駐車場）	土地・建物等	東京都東村山市

上記資産は、遊休状態、または、地価が継続的下落により大幅に低下しているなどのため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、1,018 百万円（土地 728 百万円、建物 252 百万円及び構築物等 37 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
現金及び預金勘定	4,805 百万円	4,752 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	- 百万円	18 百万円
現金及び現金同等物	4,805 百万円	4,734 百万円

#### 4. セグメント情報

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,541	22,918	8,774	2,717	135,950		135,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,162	1,638	6,377	9,179	(9,179)	
計	101,541	24,080	10,412	9,095	145,130	(9,179)	135,950
営業費用	100,661	23,911	10,037	8,844	143,455	(9,144)	134,310
営業利益	880	169	375	250	1,675	(34)	1,640
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	48,764	6,894	2,527	3,703	61,889	(3,069)	58,819
減価償却費	2,486	135	57	3	2,684	(139)	2,544
資本的支出	8,953	78	28		9,059	(273)	8,786

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

##### 2. 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,339	23,637	9,409	127,385		127,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,499	6,120	9,620	(9,620)	
計	94,339	27,136	15,529	137,005	(9,620)	127,385
営業費用	91,428	26,896	15,015	133,341	(9,646)	123,694
営業利益	2,910	239	513	3,664	26	3,690
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	39,959	7,194	6,006	53,160	(2,572)	50,588
減価償却費	2,338	103	48	2,491	(120)	2,370
資本的支出	3,944	237	245	4,427	(219)	4,207

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
その他の事業	食品関係配送、食品製造設備の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産に該当するものではありません。

5. 事業区分の変更

従来、食品関連事業、食材関連事業、その他の事業の3区分としておりましたが、その他の事業に含まれていた物流関連事業の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を常態として超えることとなり重要性が増したことから、当連結会計年度より、食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業、その他の事業の4区分とすることといたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	94,339	23,637	6,606	2,802	127,385		127,385
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,499	3,409	2,950	9,860	(9,860)	
計	94,339	27,136	10,016	5,753	137,245	(9,860)	127,385
営業費用	91,428	26,896	9,645	5,579	133,550	(9,855)	123,694
営業利益	2,910	239	371	173	3,695	(4)	3,690
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	39,959	7,194	2,443	3,600	53,197	(2,609)	50,588
減価償却費	2,338	103	48	4	2,495	(125)	2,370
資本的支出	3,944	237	243	3	4,429	(221)	4,207

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 5. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 健			当社監査役（弁護士）	（被所有） 直接0.0%			弁護士報酬	1百万円		百万円

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

弁護士報酬の取引条件は、当社と関連を有しない他の顧問と同様の条件によっております。

（注）上記の金額のうち取引金額には、消費税等を含めておりません。

7. 税効果会計関係

平成 18 年 2 月期

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	253 百万円
未払事業税	53 百万円
退職給付引当金	582 百万円
未実現利益消去	316 百万円
役員退職慰労引当金	127 百万円
減損損失	305 百万円
繰越欠損金(子会社)	781 百万円
その他	210 百万円
繰延税金資産小計	2,630 百万円
評価性引当額	439 百万円
繰延税金資産合計	2,191 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	50 百万円
前払年金費用	6 百万円
その他	5 百万円
繰延税金負債の合計	63 百万円
繰延税金資産の純額	2,128 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	352 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,775 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	(単位：%) 40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	2.3
評価性引当額	21.4
連結調整勘定償却額	3.6
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6

8. 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成18年2月28日)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345	469	124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
計		345	469	124

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先株式	16 100
計	116

(前連結会計年度) (平成17年2月28日)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60	102	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	277	184	92
計		337	287	49

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 優先株式	33 100
計	133

## 9. デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## 10. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成18年2月期	平成17年2月期
(1) 退職給付債務	1,999	1,870
(2) 年金資産	549	503
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,449	1,366
(4) 未認識数理計算上の差異	8	86
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,458	1,280
(7) 前払年金費用	16	16
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,474	1,297
	平成18年2月期	平成17年2月期

(注) 1 連結子会社1社が加入している厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成18年2月期	平成17年2月期
(1) 勤務費用	233	205
(2) 利息費用	30	29
(3) 期待運用収益	5	5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28	23
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	287	252

平成 18 年 2 月期  
 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

平成 17 年 2 月期  
 (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金 6 百万円を支払っております。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 11. 重要な後発事象

平成 18 年 2 月期

該当ありません。

平成 17 年 2 月期

- (1) 当社は、平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成 17 年 3 月 29 日に払込が完了いたしました。

この結果、17 年 3 月 29 日付で資本金は 6,760,786 千円、発行済株式総数は 15,938,960 株となっております。

募集方法	一般募集
発行新株式数	普通株式 2,000,000 株
発行価格	1 株につき 2,095 円
発行価額	1 株につき 2,008.60 円
資本組入額	1 株につき 1,005 円
発行価額の総額	4,017,200,000 円
払込金額の総額	4,017,200,000 円
資本組入額の総額	2,010,000,000 円
払込期日	平成 17 年 3 月 29 日
配当起算日	平成 17 年 3 月 1 日
資金の使途	設備資金に充当予定

- (2) 当社は、平成 17 年 3 月 11 日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式 300,000 株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただし、オーバーアロットメントによる売出しが減少又は中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われぬ場合があります。

発行新株式数	普通株式 300,000 株
払込期日	平成 17 年 4 月 26 日
配当起算日	平成 17 年 3 月 1 日
割当先	野村證券株式会社
資金の使途	設備資金に充当予定

- (3) 当社は、平成 16 年 11 月 15 日に株式譲渡契約を行い、平成 17 年 3 月 1 日付で株式会社デリカランドの株式を取得し、子会社といたしました。なお、同日付で同社の社名を変更いたしました。

取得の目的

北海道地区への事業参入

株式取得の相手会社の名称

プリマハム株式会社及びプライムデイリーフーズ株式会社

買収する会社の名称、事業内容、規模

- ・ 会社の名称 わらべや北海道株式会社（旧名称：株式会社デリカランド）
- ・ 事業内容 米飯、調理パン等の製造販売
- ・ 規模

発行済株式数	120,000 株
資本金	1 億 2 千万円
売上高	74 億 7 千 7 百万円（平成 16 年 3 月期）

株式取得の時期

平成 17 年 3 月 1 日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ・取得前の持分比率 14.0%
- ・取得する株式の数 86,400 株
- ・取得価額 86,400 千円
- ・取得後の持分比率 86.0%

(4) 当社は、平成 17 年 2 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 3 月 25 日付で子会社を設立いたしました。

設立の目的 スーパーマーケット向け米飯類等の製造・販売事業

設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金

- ・会社名称 株式会社わらべや
- ・事業内容 スーパーマーケット向け米飯類等の製造・販売
- ・発行済株式数 1,000 株
- ・資本金 50,000 千円

設立の時期

平成 17 年 3 月 25 日

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

- ・取得する株式の数 1,000 株
- ・取得価額 50,000 千円
- ・取得後の持分比率 当社 100%

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
食品関連事業	100,865	7.5
食材関連事業	2,408	19.4
物流関連事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	103,274	7.7

(注) 1. 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2. 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
食品関連事業	101,541	7.6
食材関連事業	22,918	3.0
物流関連事業	8,774	32.8
その他の事業	2,717	3.0
合計	135,950	6.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店および直営店	98,041	72.1	91,727	72.0